

ボランティア運動は、あえて極言すれば、日本では支配的文化に棹さす、いわばアンチカルチャーの運動である。伝統否定を反省し、風土に乗せたいと考える人々は、あるいはボランティアを増やし、大衆化し、国民化したいというふうに考えておられるのかもしれないが、ボランティアは少数にとどまって、何ら差しつかえないと思う。ボランティアが唯一の相互扶助の活動形態ではない。別のさまざまな相互扶助活動があってもいい。福祉活動があってもかまわない。けれどもボランティアと相容れないものを、ボランティアと同一視することだけは、厳に避けるべきであると思う。

私は限られた持ち時間の中で、この問題に若干こだわり続けすぎたかもしれない。けれども私の地元である武蔵野市は、全国でも珍しい町で、町内会組織が全市的には存在しない町である。した

がって老人クラブとか、子供会などの組織率は、いたって低い町である。しかし市民参加の武蔵野方式であるとか、武蔵野式のコミュニティづくりなどと言われるものはすべて、部落会町内会が全市的に存在しないという前提条件の上に、成り立っている方式である。そしてボランティア・センター武蔵野は、社協が設置したものではない。会員制の自主的な市民組織が設置し、運営しているものである。また社会福祉協議会が最後まで法人化に抵抗し、ついに法人化に踏み切ったときには、その名称を市民社協にしたいと固執したのも、すべてこうした土壌の上に、現われているのだということ、申し添えておきたいと思う。

若干時間の配分を間違え、レジュメでいうと第3の柱までしか進めなかったが、あとのスケジュールに差しつかえると思うので、第4・第5の柱のことは、一応端折らせていただきたい。

【レポート】

福祉国家の限界

飯田 経夫

私は経済学を勉強している者です。経済学の中で、マルクス経済学と、近代経済学の2つに分けると後者、つまり近代経済学、略して「近経」と言っていますが、それを勉強している者です。

この近代経済学が、最近非常に変わってきていて、教科書までかなり変わりつつあるということは、ご承知の方も多いかと思う。私が大学にはいったのは昭和26年で、ちょうど30年になるが、この30年の間を振り返ってみても、ここ数年起きている変化は、いちばん大きい変化ではないかと思う。

そういう変化は、いわゆるケインズ、もしくはケインジアンに対して、マネタリストという人達が批判をしている、つまりケインズ経済学は駄目だ

という、こういう考え方である。その筆頭がミルトン・フリードマンで、去年そのフリードマンの『選択の自由』という本が大変ベストセラーになり、20万部売れたそうだが、私の感じでは、あんなに部厚くて、読みにくくて高い本が、20万部売れるというのは、ただごとではない、つまり社会的イベントであろう、単に本が売れた、売れないということを超えた問題であろうと思う。そのことも何か最近数年の流れを表わしていると思う。

そういう経済学が変わってきているということ、それから他方、「福祉国家の限界」というのが私の題だが、これは研究所のほうからいただいた題だが、そういう福祉国家について、限界ということも含めて、非常に批判的な考え方がかなり出て

きたことと関係があると思う。つまり経済学の変化と、福祉国家論の変化とおそらく関係があると思う。そういう観点から、経済学が変わったということを主として申し上げて、そのインプリケーションとして、福祉国家について何が言えるだろうかということ、を、ちょっと考えてみたいと思う。

レジュメに沿っていきますが、もし時間が余ったら、それ以外のことを申し上げたい。

まずレジュメの(2)というところだが、ケインジアン対マネタリストの論争というのは、いろいろな議論があって、私も必ずしもきちんと勉強しているわけではないが、わからないことがいっぱいある上に、レジュメには「木を見て森を見ないきらいがある」というふうに書いたが、論争になると枝葉末節にとらわれて、大きなところが見えなくなる。したがって子供の喧嘩みたいになってしまふという面がかなりあるのではないかという気がする。

一例として、マネタリストと、その分派とみられる合理的期待形成論者とが、アメリカを中心に、このごろ影響力があるわけだが、彼らが言うことは、一口で言うと、政府の総需要政策は効果がないということである。つまり政府が景気が悪いときに、財政、金融、いろんな手段を用いて、景気を良くしようとしても、それは効かないのだ、ぜんぜん効果がないのだということを、しきりに言っている。そしてそういうことが理論的に証明できるという論文が幾つかある。

ところがご承知のようにケインズ、およびケインジアンは逆であって、総需要政策を、つまり景気政策を財政、金融等々の道具を用いて、適切に運営すれば、経済は常にだいたい完全雇用の近くに維持することができるというのが、その考え方であり、それが戦後30何年、主流をなしてきた考え方である。

そこでマネタリストの主張、あるいは合理的期待形成論者の主張とケインジアンは主張とは、まったく相容れないかにみえるわけだが、まったく相容れないかにみえるのは、錯覚であるというのが、私の感じである。

なぜかという、ケインズおよびケインジアン

が対象にしている経済と、マネタリストが対象にしている経済と、経済の状況が違うからである。

ケインズはご承知のように1930年代の人だが、1930年代にはアメリカ、イギリスで、だいたい失業率が20%ないし30%であった。ドイツではもう少し高かったようである。日本はその当時まだ統計はなかったが、東北の農村などは、大変苦しい状況にあった。そういうことで失業率が非常に高いということが1つあり、しかも社会保障制度がまだ整備されていなかったということがあった。つまり1930年代の経済は失業が日常茶飯事であるということがまずあり、その上にいったん失業すれば、直ちに飢え死につながりかねないような経済であったということである。

ところが現在の経済、第2次大戦後の経済は失業率はどの国でも1桁である。現在日本は2%ぐらいかと思う。前回の不況、第1次オイル・ショック後、大変なインフレ、狂乱物価になって、そのあとに戦後最悪の不況がきたが、あの当時でも日本の失業率は2%ちょっと、2.2か2.3ぐらいまで上がっただけである。日本は先進諸国の中で、失業率がいちばん低い国だが、日本より高い諸外国をみても、少なくともごく最近までは、だいたい5~6%程度という感じで、1桁である上に、1桁でも低いほうだったのではないか。

あとでも触れることになると思うが、現在いろんな国の中で、反ケインズ的な、つまりマネタリズム的な政策を文字どおり、そのとおりに実験しているのが、イギリスのサッチャー政府である。アメリカのレーガン政権が、もうすぐそれをやるかもしれない。サッチャーが非常に経済を引き締めて、失業者がみるみるうちに増えていって、10%に達しているか、いないかということではないか。ということを見ると、1930年代と比べて、現在の経済は失業が1桁でも低いほうであるということは、非常に大きな変化であるし、その上に社会保障制度が、いろいろ問題があるにしても、かなり整備されたから、失業が非常に珍しいことになってしまった上に、仮に失業をしても、飢え死にはつながらないような経済になっている。

ちょっと横道にそれるが、最近の経済学の論争

——つまりケインジアン・マネタリスト論争で、失業率のいま言ったような違いというのを、非常に不思議なことに、指摘する人が少ない。何か同じような経済を対象にして、ケインジアンとマネタリストが論争しているようにみえる。そこでいろんな混乱が起こるのではないか。そこで私はあえて、失業率の違いということを強調したほうがいいのではないかということを、言ったわけである。

1930年代のような経済であれば、景気を良くすること、そして失業者を何とか減らしてくれということについて政府に強い期待が集まる、特に政府の財政政策に強い期待が集まるのは当然であるし、失業者が多くて社会保障制度が整っていないから、弱者救済のために、もっと政府はやるべきではないかということになって当然である。

そういうような経済で、最近マネタリストが言っているように、景気刺激政策が効果がないということは、ちょっと考えられない。レジュメにも書いたが、最近マネタリズムの流れに沿う人たちが、サプライサイド・エコノミックスということ——供給側の経済学ということ、非常に強く言っている。フェルトシュタインという人がその代表者だが、彼の論文を読むと、失業保険制度をやると、失業率を下げる邪魔になるということを言っている。そういうことは1930年代の経済では、ちょっと考えられないのではないか。

ところが現在の経済のように、失業率が非常に低くなって、つまり1桁で、しかも1桁でも低いほうで、その上に社会保障制度がかなりよく整備されてくると、話がかなり違ってくる。たとえば、労働移動というのが常にある。ある仕事をやめて、ほかの仕事に移ろうという人は、常に何人かいる。そういう人達が仕事を探している間は、統計上は失業者にカウントされるので、統計上の失業率は絶対にゼロにはならない。そういうことで統計的には失業率が正のある値をとっても、理論的には労働市場でほぼ完全雇用が成立しているというふうに考えられる。つまりごく普通にある労働移動による失業者だけであれば、失業率が正のある値をとっても、完全雇用とみてもいい。こういうの

を自然失業率と最近は呼んでいる。あるいは完全雇用失業率と言ってもいい。完全雇用失業率というのは、形容矛盾のような言葉だが、意味するところは、いま申し上げたようなことである。

実際に、その自然失業率、ないし完全雇用失業率が何パーセントなのかということは、国によって違うし、時代によって違うと思う。ただ、昔から教科書を読むと、だいたい3.5ないし4%ということがよく書いてあったのだが、最近はどうもちょっと高いという感じで、論議しているのかなと思っている。しかしこれは国によって違うし、時代によって違う。しかし正確な数値はわからないにしても、そういうものはあるだろうと思う。

そういう完全雇用失業率が与えられたものとしたときに、政府が景気刺激政策をとって、景気を刺激しすぎて、現実の失業率を、完全雇用失業率、もしくは自然失業率以下に引き下げようとする、これは労働市場で超過需要になる。人手不足になるから、賃金が上がりはじめて、インフレーションになってしまうということは明らかだと思う。完全雇用失業率以下に失業率を下げようと思っても、インフレになってしまって、あまり失業は減らない、あるいは生産は増えないというのが現実であろう。

完全雇用失業率以下に失業を下げることは絶対に不可能だと言ってるのがマネタリストなわけだが、絶対に不可能かどうかは別にして、下げようとしてもかなり無理が生じて、失業も減らないし、生産もあまり増えない。そういう状況を前に置いて議論をすれば、総需要政策には効果はない、政府が景気刺激政策をやっても駄目だという、マネタリストの主張は、かなり正しいだろうと思う。

それから失業保険がかなりよく整備されていると、下手な職につくより、失業したほうがいい、より優雅な生活ができるというようなことも、決して起こりえないことではない。そういうようなことがほかにもいろいろみられるようになると、福祉の行き過ぎというような言葉で言われるようになる。

以上がレジュメの(2)である。次にレジュメの(3)というところにいきたい。以上申し上げたような

議論からすると、もうケインズは駄目だというふうに言われ、あるいは福祉国家が限界にきたのだということが言われる背後には、「ケインズ主義と福祉国家との大きな勝利」とレジュメに書いたが、ケインズ主義と福祉国家が大きく前進したという事実が厳然と横たわっているわけである。

わずか50年の間に、経済、あるいは社会が非常に人間的になった。そういうことを進歩と呼んでいいと思うが、非常に夢のように進歩をしたという事実がある。そのことを見落としてはいけないということはいうまでもない。だから論争のポイントというのは、果たしてそういうふうにケインズ主義と福祉国家が、大きく前進したことが、どの程度行き過ぎているか、前進した上に、前進し過ぎた程度がどのくらいであるか、こういうことを事実即して、具体的に議論して、1つひとつ潰していくような議論をしなければ駄目だろうと思うが、私にはとてもそういう能力、時間はないから、以下、一般論だけ申し上げたい。

民主主義である以上は、選挙民の意向によって、政府の政策は大きく影響を受ける。最近非対称性ということを使うことがあるのだが、そういう難しい言葉を使わなくても、それはわかりきったことで、選挙民は財政支出が増えることは歓迎する、減税は歓迎する、ところが財政支出をカットすることは嫌う、それから増税は嫌う。あるいはいわゆる福祉の充実は歓迎し、切り捨ては嫌う。そして政治家がそういう選挙民の意向に迎合する限りは、財政規模はどんどんふくらんでいく。財政赤字がどんどんふくらんでいく。そういう傾向があるということは、これは日本に限らず、民主主義政治をやっている現代国家では一般的なことである。どちらかという日本はまだそういう弊害は小さいほうではないか。そういうふうに財政赤字と、財政規模が無制限にふくらみ、かついわゆる「ばらまき福祉」というような、本来の福祉ではないような、おかしいことがいっぱい起こることは、否定できないことだろうと思う。

財政規模と財政赤字が増大すると、インフレーションの原因になるか、そうでなければ、これは経済学者の言葉でクラウディング・アウトつまり、

締め出しということだが、政府がお金をたくさん取ってしまうので、民間のほうにお金が回らなくなって、経済全体に占める政府部門のウェイトがどんどん上がって、民間部門のウェイトが下がっていく。本来物をつくっているのは民間だから、供給能力が上がらない、生産性が上がらないというようなことが起こる。こういうようなことが弊害なのだろうが、こういう弊害がどれほど大きいかということは、国によって違うし、見る人によって違うと思う。

ただ、世界的にケインジアンの評判が大変ガタ落ちになっていて、マネタリストの評価が高まっているということを目にしたり、あるいは先ほども触れたように、サッチャーやレーガンのような、いわゆる右寄りの、タカ派の政治家が舞台に登場して結構人気があるということからみると、上に言ったような弊害がかなり大きいと判断する人達が、近年急速に増加していることだけは、明らかである。

そこで問題は、こうした右寄り傾向をいったいどのように解釈したらいいだろうかということで、3つ解釈を並べたのが以下である。

まず第1の見方というのは、先ほど言ったように、わずか50年前の1930年代に、あれほど悲惨であった経済、社会の状況から比べれば、50年しか経っていないのに、失業率は著しく低下したし、福祉、あるいは社会保障制度は、ずいぶん良くなっている。まだまだ問題はあるにしても、50年の変化としては、すごいものであったと考えられる。これだけ急速に進歩すれば、レジュメでは踊り場という言葉を使ったのだが、一直線で進歩してきたのが、ちょっと止まるという、そういう踊り場に到達してもおかしくないし、それからまた急速な進歩に対しては、ある程度の揺れ返し、反動みたいなことが、人間の考え方で起こっても、おどろくほどのこともないのではないか。

サッチャーとか、レーガンとかが言っていること、あるいはフリードマンが言っていることをみると、かなり福祉切捨て論に類することが多いのだが、そういうところが特に目立つということかもしれないが、それをそのとおりにやるというこ

とは、時計の針を50年昔に戻すということである。そういうように50年昔に戻すということが、常識的に考えて、できるはずがない。そうだとすると、いまの右寄りの考え方は、それほど心配する必要はないのではないか。大したことは言っていないということで、これがいちばん楽観的な考え方だと思う。

2番目はもう少し深刻というか、もう少し悲観的な考え方である。そういう右寄りの考え方を言っている人は現状の問題点は指摘をしている、つまりこういうところはおかしいではないか、インフレになってインフレがコントロールできないではないか、政府はどんどん大きくなる一方ではないか、福祉だってずいぶんばらまきみたいのが多くなってきているではないか、ということ言う。しかし具体的にどう解決したらいいかということはない。言わずに、やめてしまえという言い方をちらちらとする。ということはやはり50年昔に戻せということしか言っていないではないかということで、客観的にはそういうことはできるはずはないけれど、主観的にはそういうことをやろうとしているのかもしれないということである。

これは雑談だが、たとえばフリードマンという人はハンガリーからの移民で、アメリカへ来た。それで子供のとき非常に貧しかった。サッチャーというのもイギリスで中流の下ぐらいの生まれで、むしろ貧しいほうで、一生懸命やったわけである。出身が貧しいというか、出身階層が下の人、成功をすると、自分のことで全部、人のことを押し測って、自分達のように頑張れば、みんな良くなるんだという、そういう傾向がかなりあるという感じがする。

そういうようなことだと、そういうことをかなり本気で思っているのかもしれない。そうすると、これはニュアンスの問題なのだが、私はああいう人の話を聞いていると、貧乏人ばかりやろうということが、ちらちらとみえる。これを言ったら現在の社会では、ますます混乱が大きくなる、混乱がひどくなる一方であって、大変なことになるというほどではなくても、たとえばイギリスでいまやっている、サッチャーのマネタリズムの実験とい

うのは、イギリスの社会がガタガタしてきている傾向が、何十年か続いてきたのを、さらにひどくする恐れすらあるのではないかという危惧を一面感ずるわけである。

いま西側先進諸国の経済は、かなりひどいというふう考えたほうがいい。日本は幸いにして例外であるが、私は去年11月、12月とイギリスにいて、そこでこの報告をするようにというお手紙をいただいて、そういう目で見てもいたのだが、イギリスのようなところにおいて日本経済を見ると、夢のように素晴らしいというか、夢のようにうまくいっているという感じがする。それは別に、日本がものすごく素晴らしいということではなくて、どうも日本以外の西側諸国の経済がガタガタになってきているということではないか。

そういう状態になってきているとすれば、何かの手を打たなければいけないということになる。何かの手を打たなければいけないときに、サッチャー、レーガンのマネタリズムでは、先ほど言ったように、かえって逆効果の面があるのではないか。そういうことを非常に感ずる。

3番目は、もっとも悲観的、懐疑的な考え方だが、1930年代、あるいはそれまでのように、一般庶民が失業と飢えの恐怖にさらされていて、失業が日常茶飯事で、いったん失業すれば餓死だという時代には、一般庶民は生活に追われて、そもそも心の中に不平不満を抱くゆとりすらないかもしれないし、仮に心の中に不平不満を抱いても、それを言動に表わすと、いやならやめてくれと言われるわけで、自分の不利益にはね返ってくるから、不平不満やうらみつらみは心の中に深く隠していた。だから失業と飢えの恐怖というもので、いわば力によって一般庶民の不平不満、うらみつらみを押さえ込んでいたというのが、1930年代までの経済であったのではないか。

不平不満があまりなかったかもしれないし、あるいはものすごくあったけれども、心の中に隠していたのかもしれないのだが、とにかくそういうことだから、それなりにまじめに働くというか、きちんとした職場の規律、あるいは仕事の職人根性、ワークマン・シップのようなものがかなりあ

っただろうと思う。

ところが失業が珍しいことになってしまったという、ケインズ政策の効果、それから失業しても餓死の恐れがないというようになった福祉国家の整備、ということになると、一般の庶民が不平不満を心おきなく言動に表わすことができるようになったということが、第2次大戦後しばらくはよかったのだが、60年代ごろから、かなり多くの国で目立つようになったのではないか。

ということは、ケインズ主義と福祉国家というのは、たしかに大きな進歩であったけれども、同時に、裏ではそれまで力で押さえ込んでいた、つまり失業と飢えの恐怖という、恐怖政治みたいなもので押さえ込んでいた一般の人達のうらみつらみ、不平不満を一挙に表面に出してしまった。

したがって職場の規律が大変乱れ、特にブルーカラーのレベルで悪くなってきている。無断欠勤であるとか、そういうことが非常に増えている。あるいは労使関係がいろんな点で不安定になっている。それは企業の中で起こっていることだが、企業の外でも非常にガバナビリティがなくなったというか、世の中が治まりにくくなって、街がきたなくなって、治安が悪くなって、犯罪が増えてきている。

そういう面に注目すると、レジュメでは「壮大な失敗だ」というふうに書いたが、ケインズ主義と福祉国家とは、それまで力で押さえ込んでいたものを、タガをはずすことによって表面化させたという、大変な失敗の面があるのではないかと思う。

そういう不平不満、うらみつらみで、いろんなことの要求は非常に強いけれども、仕事をきちんとやらない。やるべきことはあまりきちんとやらずに、要求ばかりしている面がないとは言えない。むしろかなりある。そういう形で出てきたのを、私はそれを金で買うというふうに書いたが、そういう不平不満を、政府のお金で買収しようとしたというのが、政府がどんどん、どんどん大きくなってきたプロセスであって、いわゆる福祉国家がどんどん充実していった中に、そういうお金で買収した部分というのがかなりあるだろうと思う。

ところがどんどん買収して、どんどん政府を大きくしていったのに、いつまでたっても、そのプロセスがおさまらないというので、もう駄目だというのが、サッチャー、レーガンのマネタリズムであろうと思う。

そうするとこれは、かつて力で押さえ込んでいたのを、金で買収して、金で押さえ込もうとした、それができるかと思ったが、それができないで、金で押さえ込めないことがわかったということが、現在の先進諸国の経済が共通して悩んでいる問題だし、福祉国家もそういう問題にかなり悩んでいるのだらうというのが、私の一般論である。本当は具体的な議論を、1つひとつきちんとやらなければいけないのだが、それはやる暇がないし、また能力もないので、ここではお許しいただきたい。

あと15分ぐらい残ったので、以上レジュメに書いたことの周辺のことを、幾つか申し上げたい。

いまの最後の3つの見方というのは、第1は大変な進歩であったということであり、第3は大変な混乱であるということであり、第2の見方というのはその中間だが、私はそのどれもが正しいと思う。第1と第3が極端ですが、つまり明暗両側面があることは事実だが、それは何パーセントずつかと言われると困るけれど、私は第3の側面というのを、かなり突っ込んで議論しなければいけないのではないかということとは、確かなのではないかという気がする。

ということはどういうことかということ、これは話がちょっとそれるが、日本経済が大変調子がいいものだから、日本経済はすばらしいということを、エコノミスト、経済学者、企業人等が盛んに言うようになった。こういうことは、5年ぐらい前まではなかった。日本経済というのは弱くて、めっちゃくちゃなものだと言わなければ、インテリの中では尊敬してもらえなかった。それが5年くらい前から、日本もそれほどひどくないという議論が出てきた。ところがここ1、2年、日本はものすごくすばらしいという議論になって、『超先進国日本』という本が売れたりしている。そういう議論は経済に関係する人の間だけではないと思うが、起こりは経済学者、エコノミスト、企業人の

間から出てきたと思う。

そういう議論を聞いていると、日本人はもともと優秀で勤勉だから、日本経済はうまくいっているのだとか、あるいは日本人の勤労観、勤労哲学、労働哲学は、世界に類のないほどすばらしいものだからいいんだということを言っている。これは山本七平さんの議論である。それから日本的雇用慣行というか終身雇用、年功序列、企業別組合が、世界に類のないものであって、誰もまねができないから、日本は絶対に強いのだという話になってきている。

私は、ひどい、ひどいと言っていたときには、それほどひどくないということ言っていたのだが、最近はずばらしい、すばらしいと、みんなが言うようになったので、これからはひどいと言うほうに変わろうかと思っているのだが、日本がすばらしいということを、あんまり言うのは、うそではないかと思う。日本がすばらしいというよりはむしろ、日本の競争相手のレベルがどんどん下がってきているだけなのではないか。それがポイントなのではないか。

たとえば日本の製品が非常に良くて、世界中どこでも消費者に大歓迎されてることは、誰しも認める事実で、これは日本人としてプライドをもっていいことだと思う。しかし、たとえば日本の乗用車が世界中に輸出されるようになったのは、昭和40年代の前半であって、まだ15年しかたっていない。20年前にはアメリカの自動車のほうが、はるかに良かった。それは自動車に限らず、ほかの製品でも舶来品というのが良くて、日本品が悪いというのが、20年前だった。いまアメリカとかヨーロッパで、その国でつくったものを買うと、すぐこわれるというのだが、20年前に舶来品が良いとわれわれが思っていたころには、それはいまのようなものではなかった。そうするとそれらの国ではレベルがどんどん落ちてきているということである。それが大事なことだと思う。

そういうふうにレベルが落ちてきていることが、先進国病の議論であって、先進国病というのは、そういうレベルが落ちるという話だろうと思うし、最近ではアメリカ経済までが、どうもおかしくなっ

てきたので、アメリカ人自身がアメリカ経済がおかしいではないかということで、大騒ぎをして議論をやっている。

たしかにレベルが下がってきている。ではそれはいったいどこレベルがおかしいのか。アメリカ経済についていろいろ議論されているが、それにはいろんな議論があって、どれが正しいのかわからないが、大別すると2つに分けられる。1つは政府が規制しすぎるから悪い、経営者が半期ごとに利潤を上げないと、株主総会で追放されるから臆病になっていて駄目だとか、あるいはビジネス・スクールを出て、経理専門家ばかりが社長になっているから、現場を知らないから駄目だとか、あるいは学者が悪いから駄目だとか、要するにエリートが駄目だから、学者がエリートかどうか知らないが、そういうパワーを持ってる人が悪いからだという議論が1つある。もう1つは、そうではなくて、ブルーカラーが悪いからだという。つまり上のほうはなかなか優秀なのだが、現場がおかしくなっているというのである。その2つに大別される。

その2つに大別されるのだが、どちらが正しいかは、とても難しい問題だが、私の感じでは、頭のほうより、手足の部分の議論のほうがはるかに大事ではないかという気がする。現にいまでもアメリカの、アメリカに限らず西側先進諸国のエリート達は、日本のエリートよりはるかに勤勉だと思う。アメリカの経営者にしても、あるいはアメリカの大統領とか、大臣にしても、日本のカウンターパートよりは、はるかによく働いてる。はるかに有能なのではないかと思う。

そうすると問題は、やはり現場のところにある。現場のレベルがガタガタッと下がってきたということである。したがって良い製品がつくれなくなっている。工業製品の水準がどんどん下がってきている。工業製品の議論をやると日本では、経済学者はそれをよくやるのだが、そうでない人はあまりピンとこないのか、ばかにする人が多い。たかが品物ぐらい何だという議論が多い。

しかし企業の生産現場というのは、現代の社会で人間が仕事をするというときに、いちばんウエ

イトの高い部分である。そのレベルが落ちてきているということは、相当象徴的なことだろうと思う。だからそこで良い物がつくれなくなっているということ、たとえば治安が悪くなっているということ、あるいは街がきたなくなっているということは、全部つながっているのではないか。私はよく言うのだが、アメリカ、ヨーロッパの街では、紙くずや空罐がやたらに増えている。それが日本では減ってるのではないのかということで、かつてとは逆になってる。一口にいうと社会のレベルがだんだん、だんだんと落ちてきている。そのことと福祉国家の限界の議論と、おそらく同じことを論ずることになる、テーマは同じだろうと思う。

そういうことについて、反省の動き、反動の動き、リアクションが起こっているというのが、長長と言ってきたマネタリズム、およびそれに似た考え方だが、たとえばアメリカで4、5年前に、カリフォルニア州でプロポジション・サーティン（提案第13号）という住民運動があって、住民投票で固定資産税の減税を実現させてしまったことがある。あれに対しては、見る人によっていろんな見方があるが、日本での多数意見は、直接民主主義の力みたいなものだということで、大変高く評価する人が多いようだ。しかし私がいろいろ調べて、話を聞くと、あれはそんなに上等なものでも何でもなくて、要するに中産階級がお金を払って、貧乏な人にあげるのはいやだという、非常に反動的な議論なのである。

これは非常にびっくりしたのだが、1つはこういうことがある。固定資産税というのはカウンティの教育費をまかなうために使われている。そこで教育費がだいぶカットされた。その場合、州がこれまで温めてきた余剰金でカバーした面もあるが、かなり教育費がカットされた。そうするとカットされたということで、いままでサマースクールをやっていたのをやめるとか、教育の内容が低下するわけだから、日本だったらおそらく新聞が黙っていないし、住民も黙っていないと思うが、アメリカではかなり黙っているというか、結構そうい

うことができる。

そこでなぜだろうかと、いろいろ調べてみて、わかったことは、アメリカの教育というのは、日本の教育と違って、抽象語で言うと日本は画一的教育で、アメリカは個性尊重的教育だということになっている。しかし、抽象語だとあまり中味がわからないので、具体的にいうと、これは私の長女が1年間アメリカの高校へ行ったのでわかったのだが、個性尊重的教育というのはたとえば、タイプライターで単位が取れるとか、フットボールの応援をやるためのバンドにはいて木琴をたたくと単位が取れるとか、自動車の運転が単位になるとか、要するに日本でいうと学科外のクラブ活動とか、あるいは学校外でやるようなこと、だからややきつい言い方でいうと、遊びに類することで、単位が取れるようになっている。

そういうことを税金でやるというのは、ずいぶん金のかかることだし、納税者として疑問を持って当然であろうという感じがする。そこでポイントはこれではないかと思って、カリフォルニアの反税運動支持の経済学者に言ったら、お前は全部わかってる、そのとおりだと言う。そういうことだから、そういう無駄みたいなものをちょっと切ったって、たいして教育水準には影響しないということもある。

そういうところでは政府の無駄というのはずいぶんありながら、他方において、これは私よりも皆さんのほうがよくご存知であるように、医療保障というのはアメリカは非常に遅れてるというか、メディケアとか、メディケイドというのはあるけれど、老人と貧乏人しかカバーされていない。そういう点では日本よりも遅れている面があるし、ヨーロッパに比べても、ずいぶん遅れている。そういうところで、もう福祉は行き過ぎだということが、運動として出てきて、それが経済学の考え方まで変えるようになっているということは、非常におもしろいことで問題点がいっぱいあると思う。

大変雑談になって、まとまりがなかったのですが、時間がまいりましたので、以上で終わります。